



# 和歌山県報

発行 和歌山県  
和歌山市小松原通一丁目1番地  
毎週火、金曜日発行

## 目次

(取扱課室名) ページ

### ○ 告示

- 964 肥料の品質の確保等に関する法律による肥料の登録有効期間の更新 (果樹園芸課) ..... 1  
 965 道路の供用開始 (道路保全課) ..... 1  
 966 道路の区域変更 ( " ) ..... 2

### ○ 公安委員会告示

- 37 道路交通法の規定による指定講習機関の指定 ..... 2

### ○ 警察本部告示

- 12 解析ネットワークシステム構築委託及び貸借業務に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格等 ..... 2  
 13 人材育成トレーニングルーム構築委託及び貸借業務に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格等 ..... 6

### ○ 諸報

- 入札公告 (警察本部) ..... 9  
 " ( " ) ..... 12

## 告 示

### 和歌山県告示第964号

肥料の品質の確保等に関する法律(昭和25年法律第127号)第12条第2項の規定により、次の肥料の登録有効期間を更新したので、同法第16条第1項の規定により公告する。

令和4年8月23日

和歌山県知事 仁坂吉伸

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	保証成分量(%)	その他の規格	生産業者の氏名又は名称及び住所	有効期限
和歌山県第726号	乾燥菌体肥料	乾燥菌体肥料	窒素全量5.5 りん酸全量1.5	公定規格のとおり	築野食品工業株式会社 和歌山県伊都郡かつらぎ町新田94番地	令和7.9.13

### 和歌山県告示第965号

次のように道路の供用を開始するので、道路法(昭和27年法律第180号)第18条第2項の規定に基づき、告示する。

その関係図面は、和歌山県県土整備部道路局道路保全課において告示の日から30日間一般の縦覧に供する。

令和4年8月23日

和歌山県知事 仁坂吉伸

道路の種類 一般国道

路線名 424号

供用開始の区間 海南市下津野字中筋108番1地先から同市下津野字萩原289番5地先まで

供用開始の期日 令和4年8月23日

## 和歌山県告示第966号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、道路の区域を次のように変更したので告示する。

この関係図面は、和歌山県県土整備部道路局道路保全課において告示の日から30日間一般の縦覧に供する。

令和4年8月23日

和歌山県知事 仁 坂 吉 伸

- 1 道路の種類 県道
- 2 路線名 有田湯浅線

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員 メートル	延 長 メートル	備 考
有田郡湯浅町大字湯浅字北町23番2地先から同町大字湯浅字北町22番1地先まで	旧	5.13 } 5.29	23.70	
同上	新	30.97 } 32.89	23.70	

## 公安委員会告示

## 和歌山県公安委員会告示第37号

道路交通法（昭和35年法律第105号）第108条の4第1項の規定により、指定講習機関として次の者を指定した。

令和4年8月23日

和歌山県公安委員会委員長 竹 田 純 久

名称及び住所並びに代表者の氏名			特定講習の業務を行う 事務所の名称及び所在地		特定講習の種別	指定を行 った 年月日
名 称	住 所	代表者の氏名	事務所の名称	事務所の所在地		
株式会社塩屋自動車学校	和歌山市塩屋六丁目2番81号	山西陵平	塩屋自動車学校	和歌山市塩屋六丁目2番81号	若年運転者講習	令和 4.6.17
株式会社みなべ自動車学校	日高郡みなべ町芝519番地	猪野佳優	みなべ自動車学校	日高郡みなべ町芝519番地	同上	令和 4.7.6

## 警察本部告示

## 和歌山県警察本部告示第12号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治法令」という。）第167条の5第1項及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第4条の規定に基づき、解析ネットワークシステム構築委託及び貸貸借業務に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格及びその資格審査の申請方法を次のように定める。

令和4年8月23日

和歌山県警察本部長 遠 藤 剛

- 1 一般競争入札に付する業務の名称等

- (1) 調達役務の名称  
解析ネットワークシステム構築委託及び貸借業務
  - (2) 調達役務の仕様等  
解析ネットワークシステム構築委託及び貸借業務仕様書(以下「仕様書」という。)による。
- 2 一般競争入札に参加する者の資格
- (1) この一般競争入札に参加する資格を有する者は、資格審査の申請の時点から落札決定の日までの間において、次に掲げる要件を満たす者とする。
    - ア 自治法令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。
    - イ 自治法令第167条の4第2項の規定により一般競争入札の参加の資格を停止されていない者であること。
    - ウ 和歌山県が行う一般競争入札に関する参加資格を停止されていない者であること。
    - エ 国税及び都道府県税に未納がない者であること。
    - オ この入札に係るシステム構築業務と同種同等規模以上の業務の契約を入札公告の日から過去5年以内に締結し、適正に履行した実績がある者であること。  
なお、同種とは(ア)に掲げる要件を、同等規模以上とは(イ)に掲げる要件を満たしているものとする。
      - (ア) 14拠点以上で設置された、14台以上の利用端末が接続するシステムを構築又は更新した実績を有すること。
      - (イ) (ア)に掲げる業務について、予定価格の50パーセント以上の金額で契約を締結し、適正に履行した実績を有すること。
    - カ この入札に係る貸借業務と同種同等規模以上の業務の契約を入札公告の日から過去5年以内に締結し、適正に履行した実績がある者であること。  
なお、同種とは(ア)に掲げる要件を、同等規模以上とは(イ)に掲げる要件を満たしているものとする。
      - (ア) 24時間365日稼働するサーバ機器について、リース又はレンタルを行い、かつ、機器保守を行った実績を有すること。
      - (イ) (ア)に掲げる業務について、予定価格の50パーセント以上の金額で契約を締結し、適正に履行した実績を有すること。
    - キ 営業品目にソフトウェア開発を有する者であること。
    - ク 営業品目に貸借を有する者であること。
    - ケ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団及びその関係者(以下「暴力団等」という。)が経営していない者並びに暴力団等が経営に実質的に関与していない者であること。
    - コ 暴力団等に対する資金等の供給及び便宜の供与をしていない者であること。
    - サ 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき、再生手続開始の申立てがなされていない者、会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき、更生手続開始の申立てがなされていない者及び破産法(平成16年法律第75号)に基づき、破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
  - (2) この入札に係る契約業務を共同して行うことを目的とする複数の団体により構成された組織(以下「コンソーシアム」という。)として参加する場合は、各構成員が(1)のアからエまで及びケからサまでに掲げる要件を全て満たし、構成員のうちシステム構築業務を担当する者は(1)のオ及びキに掲げる要件を、貸借業務を担当する者は(1)のカ及びクに掲げる要件をそれぞれ満たしていること。
- 3 資格審査申請書類及びその配布方法等
- (1) この一般競争入札の参加資格の審査の申請に必要な書類は、次のとおりとする。
    - ア 申請しようとする者が、コンソーシアムでない場合

- (ア) 競争入札参加資格審査申請書
- (イ) 事業経歴書
- (ウ) 法人にあっては、当該法人の登記事項証明書（提出日において、発行後3か月を経過していないもの）
- (エ) 直近2年分の財務諸表又は決算書（法人にあっては貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書又はこれらに相当する書類、個人にあっては青色申告書又は白色申告書の写し）
- (オ) 次に掲げる税金に未納がないことを証する納税証明書（提出日において、発行後3か月を経過していないもの）
- a 法人税又は所得税並びに消費税及び地方消費税
- b 法人にあっては主たる事務所、個人にあっては住所地が所在する都道府県が課する税全税目
- (カ) 誓約書
- (キ) 委任状（申請者が代理人を選任した場合）
- (ク) 仕様書に準拠するハードウェア及びソフトウェアの一覧（メーカー名、製品名（型名）、数量、仕様等を記載したもの）及びその仕様を明らかにする当該製品のカタログ等
- (ケ) 2の（1）のオに掲げる要件を満たすことを証する業務実績証明書（入札公告の日から過去5年以内に締結した契約書の写しを添付すること。）
- (コ) 2の（1）のカに掲げる要件を満たすことを証する業務実績証明書（入札公告の日から過去5年以内に締結した契約書の写しを添付すること。）
- (サ) 申請者にシステム構築体制が整備されていることを証明するシステム構築体制証明書（障害発生時の連絡体制図を添付すること。）
- (シ) 申請者に保守体制が整備されていることを証明する保守体制証明書で、次に掲げる要件を満たすもの
- a 障害発生時の連絡体制図を添付していること。
- b 営業所及び待機拠点等における常駐技術者数を記載していること。
- イ コンソーシアムとして申請する場合
- 次の（ア）、（ク）及び（サ）から（ス）までの書類についてはコンソーシアムの代表者が、（ケ）の書類についてはシステム構築業務を担当する構成員が、（コ）の書類についてはシステム賃貸借業務を担当する構成員が提出すること。
- また、（イ）から（キ）までの書類については構成員ごとに提出すること。
- (ア) 競争入札参加資格審査申請書（コンソーシアム）
- (イ) 事業経歴書
- (ウ) 法人にあっては、当該法人の登記事項証明書（提出日において、発行後3か月を経過していないもの）
- (エ) 直近2年分の財務諸表又は決算書（法人にあっては貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書又はこれらに相当する書類、個人にあっては青色申告書又は白色申告書の写し）
- (オ) 次に掲げる税金に未納がないことを証する納税証明書（提出日において、発行後3か月を経過していないもの）
- a 法人税又は所得税並びに消費税及び地方消費税
- b 法人にあっては主たる事務所、個人にあっては住所地が所在する都道府県が課する税全税目
- (カ) 誓約書
- (キ) 申請者が代理人を選任した場合の委任状（コンソーシアム構成員）及び委任状（コンソーシアム代表者）
- (ク) 仕様書に準拠するハードウェア及びソフトウェアの一覧（メーカー名、製品名（型名）、数量、仕様等を記載したもの）及びその仕様を明らかにする当該製品のカタログ等

- (ケ) 2の(1)のオに掲げる要件を満たすことを証する業務実績証明書（入札公告の日から過去5年以内に締結した契約書の写しを添付すること。）
- (コ) 2の(1)のカに掲げる要件を満たすことを証する業務実績証明書（入札公告の日から過去5年以内に締結した契約書の写しを添付すること。）
- (サ) 申請者にシステム構築体制が整備されていることを証明するシステム構築体制証明書（障害発生時の連絡体制図を添付すること。）
- (シ) 申請者に保守体制が整備されていることを証明する保守体制証明書で、次に掲げる要件を満たすもの
- a 障害発生時の連絡体制図を添付していること。
  - b 営業所及び待機拠点等における常駐技術者数を記載していること。
- (ス) コンソーシアム協定書の写し

コンソーシアムの構成員間で締結したものをコンソーシアムとして提出すること。

- (2) 資格審査申請時点で、既に和歌山県役務の提供等の契約に係る入札参加資格に関する要綱（平成20年和歌山県告示第1261号）に基づく審査を経て、現に有効な競争入札参加資格決定通知書を交付されている者にあつては、当該通知書の写しを提出することにより、(1)のア又はイに掲げる(イ)から(カ)までの申請書類に代えることができる。
- (3) (1)のア及びイに掲げる(ア)、(イ)、(カ)、(キ)及び(ケ)から(シ)までの申請書類の用紙については、和歌山県警察本部で定めるものとし、仕様書及びこれらの用紙は、令和4年8月23日（火）から同年9月5日（月）までの和歌山県の休日を定める条例（平成元年和歌山県条例第39号）第1条第1項に定める休日（以下「県の休日」という。）を除く日の午前9時から午後5時までの間、5に掲げる場所で配布を行う。
- (4) (1)に掲げる申請書類について質問がある者は、令和4年8月23日（火）から同年9月6日（火）までの間に和歌山県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課（以下「サイバー犯罪対策課」という。）に対して書面等（ファクシミリを含む。）により行うものとする。

#### 4 資格審査申請書類の提出期間及び提出場所

3の(1)に掲げる申請書類は、令和4年8月23日（火）から同年9月9日（金）までの県の休日を除く日の午前9時から午後5時までの間に、5に掲げる場所に提出するものとする。

なお、郵便による場合は、令和4年9月9日（金）午後5時までに5に掲げる場所に必着させなければならない。

#### 5 資格審査申請書類の配布の場所

サイバー犯罪対策課

和歌山市小松原通一丁目1番地1

郵便番号 640-8588

電話番号 073-423-0110（代表）

ファクシミリ番号 073-421-3055

#### 6 資格審査の結果通知

資格審査の結果は、令和4年9月20日（火）までに通知するものとし、コンソーシアムにあつては、代表者に通知する。

#### 7 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

- (1) 競争入札参加資格がないと認められた者は、和歌山県警察本部に対してその理由について説明を求めることができる。
- (2) (1)の説明は、令和4年9月27日（火）午後5時までに書面により求めることができる。
- (3) (2)の書面は、持参又は書留郵便により5に掲げる場所に提出するものとする。
- (4) 説明を求めた者に対する回答は、令和4年10月4日（火）までに当該説明を求めた者に対して書面に

より行うものとする。

### 和歌山県警察本部告示第13号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治法令」という。）第167条の5第1項及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第4条の規定に基づき、人材育成トレーニングルーム構築委託及び賃貸借業務に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格及びその資格審査の申請方法を次のように定める。

令和4年8月23日

和歌山県警察本部長 遠藤 剛

#### 1 一般競争入札に付する業務の名称等

##### (1) 調達役務の名称

人材育成トレーニングルーム構築委託及び賃貸借業務

##### (2) 調達役務の仕様等

人材育成トレーニングルーム構築委託及び賃貸借業務仕様書（以下「仕様書」という。）による。

#### 2 一般競争入札に参加する者の資格

(1) この一般競争入札に参加する資格を有する者は、資格審査の申請の時点から落札決定の日までの間において、次に掲げる要件を満たす者とする。

ア 自治法令第167条の4第1項各号の規定に該当しない者であること。

イ 自治法令第167条の4第2項の規定により一般競争入札の参加の資格を停止されていない者であること。

ウ 和歌山県が行う一般競争入札に関する参加資格を停止されていない者であること。

エ 国税及び都道府県税に未納がない者であること。

オ この入札に係るシステム構築業務と同種の業務の契約を入札公告の日から過去5年以内に締結し、適正に履行した実績がある者であること。

なお、同種とは人材育成トレーニングルームに導入する仕様書に記載する教養用ネットワークシステム等と同様のシステムを構築又は更新した実績を有することとする。

カ この入札に係る賃貸借業務と同種同等規模以上の業務の契約を入札公告の日から過去5年以内に締結し、適正に履行した実績がある者であること。

なお、同種とは（ア）に掲げる要件を、同等規模以上とは（イ）に掲げる要件を満たしているものとする。

（ア）24時間365日稼働するサーバ機器について、リース又はレンタルを行い、かつ、機器保守を行った実績を有すること。

（イ）（ア）に掲げる業務について、予定価格の50パーセント以上の金額で契約を締結し、適正に履行した実績を有すること。

キ 営業品目にソフトウェア開発を有する者であること。

ク 営業品目に賃貸借を有する者であること。

ケ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団及びその関係者（以下「暴力団等」という。）が経営していない者並びに暴力団等が経営に実質的に関与していない者であること。

コ 暴力団等に対する資金等の供給及び便宜の供与をしていない者であること。

サ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、再生手続開始の申立てがなされていない者、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされていない者及び破産法（平成16年法律第75号）に基づき、破産手続開始の申立てがなされていない者であること。

(2) この入札に係る契約業務を共同して行うことを目的とする複数の団体により構成された組織（以下

「コンソーシアム」という。)として参加する場合は、各構成員が(1)のオからエまで及びケからサまでに掲げる要件を全て満たし、構成員のうちシステム構築業務を担当する者は(1)のオ及びキに掲げる要件を、賃貸借業務を担当する者は(1)のカ及びクに掲げる要件をそれぞれ満たしていること。

### 3 資格審査申請書類及びその配布方法等

(1) この一般競争入札の参加資格の審査の申請に必要な書類は、次のとおりとする。

ア 申請しようとする者が、コンソーシアムでない場合

(ア) 競争入札参加資格審査申請書

(イ) 事業経歴書

(ウ) 法人にあつては、当該法人の登記事項証明書(提出日において、発行後3か月を経過していないもの)

(エ) 直近2年分の財務諸表又は決算書(法人にあつては貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書又はこれらに相当する書類、個人にあつては青色申告書又は白色申告書の写し)

(オ) 次に掲げる税金に未納がないことを証する納税証明書(提出日において、発行後3か月を経過していないもの)

a 法人税又は所得税並びに消費税及び地方消費税

b 法人にあつては主たる事務所、個人にあつては住所地が所在する都道府県が課する税全税目

(カ) 誓約書

(キ) 委任状(申請者が代理人を選任した場合)

(ク) 仕様書に準拠するハードウェア及びソフトウェアの一覧(メーカー名、製品名(型名)、数量、仕様等を記載したもの)及びその仕様を明らかにする当該製品のカタログ等

(ケ) 2の(1)のオに掲げる要件を満たすことを証する業務実績証明書(入札公告の日から過去5年以内に締結した契約書の写しを添付すること。)

(コ) 2の(1)のカに掲げる要件を満たすことを証する業務実績証明書(入札公告の日から過去5年以内に締結した契約書の写しを添付すること。)

(サ) 申請者にシステム構築体制が整備されていることを証明するシステム構築体制証明書(障害発生時の連絡体制図を添付すること。)

(シ) 申請者に保守体制が整備されていることを証明する保守体制証明書で、次に掲げる要件を満たすもの

a 障害発生時の連絡体制図を添付していること。

b 営業所及び待機拠点等における常駐技術者数を記載していること。

イ コンソーシアムとして申請する場合

次の(ア)、(ク)及び(サ)から(ス)までの書類についてはコンソーシアムの代表者が、(ケ)の書類についてはシステム構築業務を担当する構成員が、(コ)の書類についてはシステム賃貸借業務を担当する構成員が提出すること。

また、(イ)から(キ)までの書類については構成員ごとに提出すること。

(ア) 競争入札参加資格審査申請書(コンソーシアム)

(イ) 事業経歴書

(ウ) 法人にあつては、当該法人の登記事項証明書(提出日において、発行後3か月を経過していないもの)

(エ) 直近2年分の財務諸表又は決算書(法人にあつては貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書又はこれらに相当する書類、個人にあつては青色申告書又は白色申告書の写し)

(オ) 次に掲げる税金に未納がないことを証する納税証明書(提出日において、発行後3か月を経過していないもの)

a 法人税又は所得税並びに消費税及び地方消費税

- b 法人にあっては主たる事務所、個人にあっては住所地が所在する都道府県が課する税全税目
- (カ) 誓約書
- (キ) 申請者が代理人を選任した場合の委任状（コンソーシアム構成員）及び委任状（コンソーシアム代表者）
- (ク) 仕様書に準拠するハードウェア及びソフトウェアの一覧（メーカー名、製品名（型名）、数量、仕様等を記載したもの）及びその仕様を明らかにする当該製品のカタログ等
- (ケ) 2の（1）のオに掲げる要件を満たすことを証する業務実績証明書（入札公告の日から過去5年以内に締結した契約書の写しを添付すること。）
- (コ) 2の（1）のカに掲げる要件を満たすことを証する業務実績証明書（入札公告の日から過去5年以内に締結した契約書の写しを添付すること。）
- (サ) 申請者にシステム構築体制が整備されていることを証明するシステム構築体制証明書（障害発生時の連絡体制図を添付すること。）
- (シ) 申請者に保守体制が整備されていることを証明する保守体制証明書で、次に掲げる要件を満たすもの
- a 障害発生時の連絡体制図を添付していること。
- b 営業所及び待機拠点等における常駐技術者数を記載していること。
- (ス) コンソーシアム協定書の写し
- コンソーシアムの構成員間で締結したものをコンソーシアムとして提出すること。

(2) 資格審査申請時点で、既に和歌山県役務の提供等の契約に係る入札参加資格に関する要綱（平成20年和歌山県告示第1261号）に基づく審査を経て、現に有効な競争入札参加資格決定通知書を交付されている者については、当該通知書の写しを提出することにより、（1）のア又はイに掲げる（イ）から（カ）までの申請書類に代えることができる。

(3) （1）のア及びイに掲げる（ア）、（イ）、（カ）、（キ）及び（ケ）から（シ）までの申請書類の用紙については、和歌山県警察本部で定めるものとし、仕様書及びこれらの用紙は、令和4年8月23日（火）から同年9月5日（月）までの和歌山県の休日を定める条例（平成元年和歌山県条例第39号）第1条第1項に定める休日（以下「県の休日」という。）を除く日の午前9時から午後5時までの間、5に掲げる場所で配布を行う。

(4) （1）に掲げる申請書類について質問がある者は、令和4年8月23日（火）から同年9月6日（火）までの間に和歌山県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課（以下「サイバー犯罪対策課」という。）に対して書面等（ファクシミリを含む。）により行うものとする。

#### 4 資格審査申請書類の提出期間及び提出場所

3の（1）に掲げる申請書類は、令和4年8月23日（火）から同年9月9日（金）までの県の休日を除く日の午前9時から午後5時までの間に、5に掲げる場所に提出するものとする。

なお、郵便による場合は、令和4年9月8日（木）午後5時までに5に掲げる場所に必着させなければならない。

#### 5 資格審査申請書類の配布の場所

サイバー犯罪対策課

和歌山市小松原通一丁目1番地1

郵便番号 640-8588

電話番号 073-423-0110（代表）

ファクシミリ番号 073-421-3055

#### 6 資格審査の結果通知

資格審査の結果は、令和4年9月20日（火）までに通知するものとし、コンソーシアムにあっては、代表者に通知する。



## 7 競争入札参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

- (1) 競争入札参加資格がないと認められた者は、和歌山県警察本部に対してその理由について説明を求められることができる。
- (2) (1)の説明は、令和4年9月27日（火）午後5時までに書面により求めることができる。
- (3) (2)の書面は、持参又は書留郵便により5に掲げる場所に提出するものとする。
- (4) 説明を求めた者に対する回答は、令和4年10月4日（火）までに当該説明を求めた者に対して書面により行うものとする。

---

**諸 報**

---

**入 札 公 告**

解析ネットワークシステム構築委託及び賃貸借業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治法令」という。）第167条の6及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定に基づき公告する。

令和4年8月23日

和歌山県警察本部長 遠 藤 剛

## 1 一般競争入札に付する事項

- (1) 事業年度  
令和4年度から令和9年度まで
- (2) 調達役務の名称及び数量  
解析ネットワークシステム構築委託及び賃貸借業務 一式
- (3) 履行期間  
ア 解析ネットワークシステム構築委託業務  
契約日から令和5年3月31日までの間  
イ 解析ネットワークシステム賃貸借業務（システムの保守を含む。）  
令和5年2月1日から令和10年1月31日までの間
- (4) 調達役務の仕様等  
解析ネットワークシステム構築委託及び賃貸借業務仕様書（以下「仕様書」という。）による。
- (5) 納入場所  
和歌山県警察本部が指定する場所
- (6) 入札金額  
総額で入札することとする。

## 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

令和4年和歌山県警察本部告示第12号に規定する解析ネットワークシステム構築委託及び賃貸借業務の一般競争入札参加資格を有する者であること。

## 3 契約条項を示す場所及び期間

- (1) 場所  
和歌山県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課（以下「サイバー犯罪対策課」という。）  
和歌山市小松原通一丁目1番地1  
電話番号 073-423-0110（代表）  
ファクシミリ番号 073-421-3055
- (2) 期間  
令和4年8月23日（火）から同年9月5日（月）までの和歌山県の休日を定める条例（平成元年和歌山県条例第39号）第1条第1項に定める県の休日を除く日の午前9時から午後5時まで

## 4 入札説明書及び仕様書（以下「入札説明書等」という。）を配布する場所及び期間等

(1) 入札説明書等を配布する場所及び期間は、次のとおりとする。

## ア 場所

3の(1)に同じ。

## イ 期間

3の(2)に同じ。

(2) (1)により配布する入札説明書等に対して質問がある者は、令和4年8月23日（火）から同年9月6日（火）までの間にサイバー犯罪対策課に対して書面等（ファクシミリを含む。）により行うものとする。

## 5 一般競争入札の執行の場所及び日時等

(1) 一般競争入札の執行の場所及び日時は、次のとおりとする。

## ア 入札場所

和歌山市小松原通一丁目1番地1

和歌山県警察本部1階 会議室9

## イ 入札日時

令和4年10月5日（水）午前10時

## ウ 開札場所

アに同じ。

## エ 開札日時

イに同じ。

(2) (1)の入札の執行に当たっては、入札参加者は、和歌山県警察本部から入札参加資格のあることを確認された旨の通知書の写しを提出するものとする。

(3) 郵便による入札書の提出を行う者は、この入札に参加する資格があることを確認された旨の通知書の写しを同封の上、書留郵便により令和4年10月4日（火）午後5時までにサイバー犯罪対策課に必着するように行わなければならない。

## 6 入札方法

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「契約希望金額」という。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 7 入札保証金に関する事項

(1) 入札に参加しようとする者は、その者の見積もる入札金額の100分の5以上の額の入札保証金を納付しなければならない。

この入札に係る業務を共同して行うことを目的とする複数の団体により構成された組織（以下「コンソーシアム」という。）として入札に参加するときは、構成員のうち代表者又は代表者から委任された者が入札保証金を納付すること。

(2) 入札保証金は、落札者のものを除き入札終了後還付する。ただし、落札者には、契約を締結しない場合を除き契約締結後還付し、又は納付すべき契約保証金に充当することができる。

(3) 入札保証金の納付の方法、納付の免除等は、自治法令第167条の7及び和歌山県財務規則（昭和63年和歌山県規則第28号。以下「財務規則」という。）第85条から第88条までの規定に定めるところによる。

コンソーシアムとして入札に参加する場合で、構成員のうち代表者が納付の免除を受けることができるときは、コンソーシアムとして納付を免除できるものとする。

## 8 契約保証金に関する事項

- (1) 契約を締結する者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。  
コンソーシアムとして落札した者が契約を締結するときは、構成員のうち代表者又は代表者から委任を受けた者が契約保証金を納付すること。
- (2) 契約保証金の納付の方法、納付の免除、還付等は、自治法令第167条の16及び財務規則第92条から第94条までの規定に定めるところによる。  
コンソーシアムとして契約を締結する場合で、構成員のうち代表者が納付の免除を受けることができるときは、コンソーシアムとして納付を免除できるものとする。

## 9 入札の無効

本公告に示した一般競争入札に参加資格のない者及び一般競争入札参加資格の確認について虚偽の申請を行った者のした入札並びに入札説明書に記載する無効な入札に該当する入札は、無効とする。

なお、和歌山県警察本部から競争入札参加資格のある旨確認された者であっても、確認の後、入札参加資格の停止措置を受けて当該停止期間中である者等入札時点で2に定める資格のない者のした入札は、無効とする。

## 10 入札執行方法の細目

- (1) 入札の執行方法の細目については、入札説明書に記載するとおりとする。
- (2) この入札の開札には、サイバー犯罪対策課の職員が立ち会うものとする。
- (3) 落札者の決定は、財務規則第102条の規定に基づく予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
- (4) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、この者に代わって当該入札事務に関係のない和歌山県警察本部の職員にくじを引かせるものとする。
- (5) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに、再度の入札を行う。この場合において、入札の回数は、最初の入札を含め3回までとする。
- (6) 再度入札を行う場合において、郵便による入札を行った者で5の(1)に規定する日時に入札場所に出席していない者は、第2回以降の入札には、参加できないものとする。

## 11 契約書作成の要否

要

## 12 契約の締結における和歌山県議会の議決の要否

否

## 13 契約方法

契約は、落札者で行うものとする。

## 14 その他

- (1) この入札及び契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地は、次のとおりとする。

## ア 名称

和歌山県警察本部警務部会計課

## イ 所在地

和歌山市小松原通一丁目1番地1

郵便番号 640-8588

電話番号 073-423-0110 (代表)

ファクシミリ番号 073-423-0120

- (2) この入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

## 15 Summary

- (1) Nature and quantity of the services to be required :  
Construction of Analysis Network System and equipment lease
- (2) Time limit for tender :  
10:00 a.m. Wednesday 5 October 2022 (Deadline for bids submitted by mail : 5:00 p.m.  
Tuesday 4 October 2022)
- (3) Contact point for the notice :  
Wakayama Prefectural Police Headquarters  
Police Administration Department  
Finance Section  
1-1-1 Komatsubaradori Wakayama City, 640-8588, Japan  
TEL : 073-423-0110  
FAX : 073-423-0120

### 入札公告

人材育成トレーニングルーム構築委託及び賃貸借業務について、次のとおり一般競争入札を行うので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「自治法令」という。）第167条の6及び地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第6条の規定に基づき公告する。

令和4年8月23日

和歌山県警察本部長 遠藤 剛

#### 1 一般競争入札に付する事項

- (1) 事業年度  
令和4年度から令和9年度まで
- (2) 調達役務の名称及び数量  
人材育成トレーニングルーム構築委託及び賃貸借業務 一式
- (3) 履行期間  
ア 人材育成トレーニングルーム構築委託業務  
契約日から令和5年3月31日までの間  
イ 人材育成トレーニングルーム賃貸借業務（システムの保守を含む。）  
令和5年2月1日から令和10年1月31日までの間
- (4) 調達役務の仕様等  
人材育成トレーニングルーム構築委託及び賃貸借業務仕様書（以下「仕様書」という。）による。
- (5) 納入場所  
和歌山県警察本部が指定する場所
- (6) 入札金額  
総額で入札することとする。

#### 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

令和4年和歌山県警察本部告示第13号に規定する人材育成トレーニングルーム構築委託及び賃貸借業務の一般競争入札参加資格を有する者であること。

#### 3 契約条項を示す場所及び期間

- (1) 場所  
和歌山県警察本部生活安全部サイバー犯罪対策課（以下「サイバー犯罪対策課」という。）  
和歌山市小松原通一丁目1番地1  
電話番号 073-423-0110（代表）  
ファクシミリ番号 073-421-3055

## (2) 期間

令和4年8月23日（火）から同年9月5日（月）までの和歌山県の休日を定める条例（平成元年和歌山県条例第39号）第1条第1項に定める県の休日を除く日の午前9時から午後5時まで

## 4 入札説明書及び仕様書（以下「入札説明書等」という。）を配布する場所及び期間等

(1) 入札説明書等を配布する場所及び期間は、次のとおりとする。

## ア 場所

3の(1)に同じ。

## イ 期間

3の(2)に同じ。

(2) (1)により配付する入札説明書等に対して質問がある者は、令和4年8月23日（火）から同年9月6日（火）までの間にサイバー犯罪対策課に対して書面等（ファクシミリを含む。）により行うものとする。

## 5 一般競争入札の執行の場所及び日時等

(1) 一般競争入札の執行の場所及び日時は、次のとおりとする。

## ア 入札場所

和歌山市小松原通一丁目1番地1

和歌山県警察本部1階 会議室9

## イ 入札日時

令和4年10月5日（水）午前11時

## ウ 開札場所

アに同じ。

## エ 開札日時

イに同じ。

(2) (1)の入札の執行に当たっては、入札参加者は、和歌山県警察本部から入札参加資格のあることを確認された旨の通知書の写しを提出するものとする。

(3) 郵便による入札書の提出を行う者は、この入札に参加する資格があることを確認された旨の通知書の写しを同封の上、書留郵便により令和4年10月4日（火）午後5時までにサイバー犯罪対策課に必着するように行わなければならない。

## 6 入札方法

落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。以下「契約希望金額」という。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 7 入札保証金に関する事項

(1) 入札に参加しようとする者は、その者の見積もる入札金額の100分の5以上の額の入札保証金を納付しなければならない。

この入札に係る業務を共同して行うことを目的とする複数の団体により構成された組織（以下「コンソーシアム」という。）として入札に参加するときは、構成員のうち代表者又は代表者から委任された者が入札保証金を納付すること。

(2) 入札保証金は、落札者のものを除き入札終了後還付する。ただし、落札者には、契約を締結しない場合を除き契約締結後還付し、又は納付すべき契約保証金に充当することができる。

(3) 入札保証金の納付の方法、納付の免除等は、自治法令第167条の7及び和歌山県財務規則（昭和63年和歌山県規則第28号。以下「財務規則」という。）第85条から第88条までの規定に定めるところによ

る。

コンソーシアムとして入札に参加する場合で、構成員のうち代表者が納付の免除を受けることができるときは、コンソーシアムとして納付を免除できるものとする。

#### 8 契約保証金に関する事項

- (1) 契約を締結する者は、契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を納付しなければならない。

コンソーシアムとして落札した者が契約を締結するときは、構成員のうち代表者又は代表者から委任を受けた者が契約保証金を納付すること。

- (2) 契約保証金の納付の方法、納付の免除、還付等は、自治法令第167条の16及び財務規則第92条から第94条までの規定に定めるところによる。

コンソーシアムとして契約を締結する場合で、構成員のうち代表者が納付の免除を受けることができるときは、コンソーシアムとして納付を免除できるものとする。

#### 9 入札の無効

本公告に示した一般競争入札に参加資格のない者及び一般競争入札参加資格の確認について虚偽の申請を行った者のした入札並びに入札説明書に記載する無効な入札に該当する入札は、無効とする。

なお、和歌山県警察本部から競争入札参加資格のある旨確認された者であっても、確認の後、入札参加資格の停止措置を受けて当該停止期間中である者等入札時点で2に定める資格のない者のした入札は、無効とする。

#### 10 入札執行方法の細目

- (1) 入札の執行方法の細目については、入札説明書に記載するとおりとする。

- (2) この入札の開札には、サイバー犯罪対策課の職員が立ち会うものとする。

- (3) 落札者の決定は、財務規則第102条の規定に基づく予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。

- (4) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、この者に代わって当該入札事務に関係のない和歌山県警察本部の職員にくじを引かせるものとする。

- (5) 開札の結果、予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに、再度の入札を行う。この場合において、入札の回数は、最初の入札を含め3回までとする。

- (6) 再度入札を行う場合において、郵便による入札を行った者で5の(1)に規定する日時に入札場所に出席していない者は、第2回以降の入札には、参加できないものとする。

#### 11 契約書作成の要否

要

#### 12 契約の締結における和歌山県議会の議決の要否

否

#### 13 契約方法

契約は、落札者で行うものとする。

#### 14 その他

- (1) この入札及び契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地は、次のとおりとする。

ア 名称

和歌山県警察本部警務部会計課

イ 所在地

和歌山市小松原通一丁目1番地1

郵便番号 640-8588

電話番号 073-423-0110 (代表)

ファクシミリ番号 073-423-0120

(2) この入札及び契約の手續において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。

15 Summary

(1) Nature and quantity of the services to be required :

Construction of Human Resource Development System for training room and equipment lease

(2) Time limit for tender :

11:00 a.m. Wednesday 5 October 2022 (Deadline for bids submitted by mail : 5:00 p.m.

Tuesday 4 October 2022)

(3) Contact point for the notice :

Wakayama Prefectural Police Headquarters

Police Administration Department

Finance Section

1-1-1 Komatsubaradori Wakayama City, 640-8588, Japan

TEL : 073-423-0110

FAX : 073-423-0120